

保険証廃止法案は撤回を 4月27日国会議員要請行動

国民の受療権守れ

現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化させる保険証廃止法案が4月27日衆議院本会議において可決された。その後4月28日に参院で審議入りし、今日19日頃にも参院本会議で可決の可能性がある。4月27日、保団連・協会は国会議員要請を実施し国会内集会を開催。現場の混乱の様子を伝え、強行採決の阻止を求めた。

大阪選出の国会議員に署名の紹介を要請

協会は4月27日、大阪選出の国会議員を訪ね、「保険証廃止の撤回を求め、請願署名」1000筆について紹介議員を要請した。宮本岳志衆議院議員(共産)、山下芳生参議員(共産)、大石晃

子衆議員(れいわ)と、新たに大橋裕子参院議員(社民)が紹介議員を引き受けた。

保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査

保団連は3月24日、4月10日にかけて、42都道府県の高齢者施設、介護施設等8980件に対し「保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査」を取り組んだ。1219施設から回答と声を得られた。回答では約84%の施設が利用者・入所者の健康保険証を管理しており、94%の施設がマイナンバーカードであれば管理できないと回答している。健康保険証が廃止されると利用者・入所者の医療ア

クセスに困難になることが明らかとなった。大阪の施設回答分から「任意であるべき」

大阪府内の施設回答分は64件だった。自由意見欄には、「現時点で、職員や一般の方でも作成していない状況下で、認知症の方に作成する事は正しいことなのか、非常に悩ましい現状がある。又、当施設にも入居者のみに対応する診療所が存在するが、機器の導入や、使用に至るまで、かなりの労力と時間を要する事が予測され、本当に必要なものなのかと疑問を感じる」(大阪府内の特別養護老人ホーム)、「高齢世帯はマイナカー

ドの取得自体、ハードルが高い。デジタル活用能力が不十分であり、施設側が申請や管理ふくめ代行するのは現実的ではない。マイナカードへの移行はあくまで任意であるべき」(大阪府内の特別養護老人ホーム)など多数の懸念の声が寄せられた。

4月25日、協会は、協会・小澤力理事長と医科協会・宇都宮健弘理事長の連名で、吉村洋文大阪府知事と府内の各市町村長宛に「電気料金等の光熱水費や食料品等の高騰に対する、医療機関への財政措置の実施(または継続)」を求める要望書を提出した。大阪府保険医協会、歯科保険医協会に合せて会員1万人を超える。多数の会員の声と歯科技士に対する要望も含め要請した。

政府は3月28日、新型コロナウイルスと物価高騰への追加対策を実施することを評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。



要望を受け取る野村氏(左)と江原地区責任者(右)

堺市長選挙 野村ともあき氏を支持推薦

歯科健診の拡充公約に

堺・高石・和泉地区は6月4日投票の堺市長選挙(5月21日告示)で野村ともあき氏を支持・推薦することを決定し、13日の理事会で承認された。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

物価高騰対策第2弾 府・自治体に財政措置を要望

政府は3月28日、新型コロナウイルスと物価高騰への追加対策を実施することを評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

力が不十分であり、施設側が申請や管理ふくめ代行するのは現実的ではない。マイナカードへの移行はあくまで任意であるべき」(大阪府内の特別養護老人ホーム)など多数の懸念の声が寄せられた。

4月25日、協会は、協会・小澤力理事長と医科協会・宇都宮健弘理事長の連名で、吉村洋文大阪府知事と府内の各市町村長宛に「電気料金等の光熱水費や食料品等の高騰に対する、医療機関への財政措置の実施(または継続)」を求める要望書を提出した。大阪府保険医協会、歯科保険医協会に合せて会員1万人を超える。多数の会員の声と歯科技士に対する要望も含め要請した。

政府は3月28日、新型コロナウイルスと物価高騰への追加対策を実施することを評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

同地区は市長選挙に臨むにあたり、永藤英機現市長の4年間の市政を検証。公開質問状を送付し回答を得た。また、野村氏と市政の課題と協会の要望について討議。会員の要求実現の立場から、野村氏の支持・推薦を決めた。

同地区は野村氏が公約に掲げる現市政が財政危機を理由に削減してきた住民サービスの復活・拡大を評価。野村氏は協会の要望を受け、①2021年度から有料となった71歳から74歳の歯科健診無償化②成人歯科健診の対象年齢の拡大に取り組み。

「保険でより良い歯科医療の実現を求め」

請願署名 締切5月末まで

市民講座 「あなたも隠れ難聴?!」

6月11日(日) 午前10時~正午

M&Dホール+Zoom 申し込みは [こちら](#)

ぜひご参加ください

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を5月15日に更新しました。

URL <http://osk-hok.org/job/>

歯界

1972年 5月。沖繩が米軍基地が集中し、負担は軽減されていない。沖繩の「戦後」は終わったと言えるのだろうか。

そして日本の空はいまだ米軍の支配下である。アメリカ・中国に次ぐ世界第三位の経済大国なのに、日本の首都圏の空域は支配されていて、日本の航空機が避けて通らなければならない「横田空域」があり、羽田や成田空港に離発着する飛行機はどんなに空の状態が悪くても、通ることはできない。この上空でなら、米軍はどんな軍事演習をすることも可能であり、日本政府から許可を得る必要もない。日本人の主権意識が希薄になっているが、日米地位協定を考え直す時期にきているのではないだろうか。

将来の子ども達に戦争に参加させないためにも、本当に国民を守るのにはなにが必要なのかを戦前から学び直さなければならぬ。(Y)